



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月7日

上場会社名 株式会社アサnte
コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 令和3年6月18日 配当支払開始予定日

令和3年6月21日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	13,872		1,602		1,703		1,063	
2年3月期								

(注) 包括利益 3年3月期 1,135百万円 (%) 2年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	89.52		9.1	11.8	11.6
2年3月期					

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(注) 令和3年3月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	14,429	11,666	80.9	1,064.09
2年3月期				

(参考) 自己資本 3年3月期 11,666百万円 2年3月期 百万円

(注) 令和3年3月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	929	309	2,991	6,675
2年3月期				

(注) 令和3年3月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		30.00		30.00	60.00	740		
3年3月期		30.00		30.00	60.00	699	67.0	5.6
4年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		52.3	

(注) 令和3年3月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、令和3年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,306	11.5	1,491	27.9	1,516	19.8	1,010	22.5	92.16
通期	14,992	8.1	1,996	24.6	2,016	18.4	1,300	22.3	118.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	12,348,500 株	2年3月期	12,341,900 株
期末自己株式数	3年3月期	1,384,695 株	2年3月期	295 株
期中平均株式数	3年3月期	11,877,150 株	2年3月期	12,341,615 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和2年7月1日付で株式会社ハートフルホームの全株式を取得しました。これに伴い、令和3年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度初めから景気は急速に悪化し、企業収益も大幅な減少が続きました。その後、経済活動の段階的な再開等により個人消費は持ち直しの動きが見られ、雇用情勢は一部に底堅い動きがありましたが、感染再拡大によりその収束時期は未だ見通せず、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの市場におきましては、国策の「既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針」は不変で、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。

このような状況下において、当社は成長戦略であるサービス分野の拡充と営業エリアの拡大における一段の進化を図るため、令和2年7月1日付で株式会社ハートフルホームの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社はお客様並びに従業員の安全を最優先に考え、第1四半期に全営業拠点において新規のお客様に対する訪問営業を一定期間自粛いたしました。一方で、当社事業の社会的責任を考慮し、白蟻対策の必要性を訴求するための広告宣伝活動、お客様からの申込対応及び既存のお客様への対応は、感染対策に十分な注意を払いながら取り組んでまいりました。

その後、新規の訪問営業を順次再開し、6月以降には全営業拠点で活動を再開いたしましたが、消費マインドの冷え込みや感染拡大への警戒から営業活動も制限される等、新型コロナウイルス感染症による影響は続き、下半期においても、その影響はやや緩和が見られたものの継続しました。

以上の取り組みの結果、売上高は13,872百万円、売上総利益は9,709百万円、営業利益は1,602百万円、経常利益は1,703百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,063百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、令和2年11月20日開催の取締役会決議に基づき、期中において自己株式1,384,400株の取得を行っております。これは、期末発行済株式数（自己株式を含む）の11.2%に相当します。詳細はP.9「(3) 連結株主資本等変動計算書」をご覧ください。

当連結会計年度末における資産は、14,429百万円となりました。

流動資産は8,765百万円となり、主な内訳は、現金及び預金6,675百万円、売掛金1,674百万円であります。固定資産は5,663百万円となりました。

負債は、2,762百万円となりました。流動負債は2,178百万円となり、固定負債は584百万円となりました。

純資産は、11,666百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金11,707百万円であります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,675百万円となりました。

営業活動により増加した資金は929百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,689百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額667百万円であります。

投資活動により減少した資金は309百万円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出419百万円であります。

財務活動により減少した資金は2,991百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出2,053百万円、配当金の支払額740百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、国内経済の本格的な回復には未だ時間を要すると見られ、次期においても、当社事業に対する同感染症の影響は一定程度続くと想定されます。一方、住宅に関する国策においては、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。加えて、コロナ禍の状況における在宅時間の増加などを背景として、住宅に関するお客様の意識にも変化が見られ、住宅の長寿命化やメンテナンスに対する意識は高まると予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「コンプライアンス強化とお客様満足度の向上」「優秀な人材の確保と従業員満足度の向上」「生産性の向上」「エリア展開の促進」「新型コロナウイルス感染症への対応」を対処すべき課題と認識して取り組みます。

以上を踏まえ、次期の売上高は前期比1,120百万円増加(8.1%増)の14,992百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比726百万円増加(5.9%増)して、営業利益は同394百万円増加(24.6%増)の1,996百万円、営業利益率は同1.8ポイント上昇して13.3%と予想しております。

経常利益は前期比313百万円増加(18.4%増)の2,016百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同236百万円増加(22.3%増)の1,300百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、令和2年8月21日公表のとおり、期末配当金は1株当たり30円、中間配当金(1株当たり30円)を含めた年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり31円、期末配当金は1株当たり31円、年間配当金は1株当たり62円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,675,208
売掛金		1,674,876
製品		76,522
仕掛品		18,586
原材料及び貯蔵品		181,161
その他		140,353
貸倒引当金		△1,113
流動資産合計		8,765,596
固定資産		
有形固定資産		
建物		3,482,546
減価償却累計額		△2,063,531
建物(純額)		1,419,015
構築物		248,600
減価償却累計額		△202,571
構築物(純額)		46,028
機械及び装置		81,797
減価償却累計額		△73,481
機械及び装置(純額)		8,316
車両運搬具		35,722
減価償却累計額		△23,152
車両運搬具(純額)		12,569
工具、器具及び備品		322,178
減価償却累計額		△266,077
工具、器具及び備品(純額)		56,100
土地		2,981,584
リース資産		65,538
減価償却累計額		△39,323
リース資産(純額)		26,214
有形固定資産合計		4,549,830
無形固定資産		
のれん		450,143
その他		42,866
無形固定資産合計		493,009
投資その他の資産		
投資有価証券		121,551
退職給付に係る資産		30,861
繰延税金資産		208,286
その他		267,392
貸倒引当金		△7,109
投資その他の資産合計		620,981
固定資産合計		5,663,822
資産合計		14,429,419

(単位：千円)

当連結会計年度 (令和3年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	309,817
短期借入金	70,000
1年内返済予定の長期借入金	226,312
未払法人税等	288,509
賞与引当金	280,002
その他	1,004,099
流動負債合計	2,178,741
固定負債	
長期借入金	351,814
その他	232,409
固定負債合計	584,223
負債合計	2,762,964
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,161,195
資本剰余金	861,195
利益剰余金	11,707,545
自己株式	△2,054,413
株主資本合計	11,675,522
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	705
退職給付に係る調整累計額	△9,773
その他の包括利益累計額合計	△9,067
純資産合計	11,666,454
負債純資産合計	14,429,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	
施工売上高	13,843,835
その他の売上高	28,253
売上高合計	13,872,089
売上原価	
施工売上原価	4,142,793
その他の原価	19,980
売上原価合計	4,162,773
売上総利益	9,709,315
販売費及び一般管理費	8,107,017
営業利益	1,602,298
営業外収益	
受取利息	237
有価証券利息	1,027
受取保険金及び配当金	62,853
雇用調整助成金	46,868
その他	20,853
営業外収益合計	131,840
営業外費用	
支払利息	6,039
保険解約損	6,901
リース解約損	4,144
支払手数料	9,000
その他	4,517
営業外費用合計	30,602
経常利益	1,703,535
特別損失	
減損損失	13,880
特別損失合計	13,880
税金等調整前当期純利益	1,689,654
法人税、住民税及び事業税	532,469
法人税等調整額	93,890
法人税等合計	626,360
当期純利益	1,063,294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,294

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	1,063,294
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	122
退職給付に係る調整額	72,567
その他の包括利益合計	72,689
包括利益	1,135,984
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,135,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,156,410	856,410	11,384,945	△584	13,397,180
当期変動額					
新株の発行	4,785	4,785			9,570
剰余金の配当			△740,694		△740,694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,294		1,063,294
自己株式の取得				△2,053,828	△2,053,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,785	4,785	322,600	△2,053,828	△1,721,658
当期末残高	1,161,195	861,195	11,707,545	△2,054,413	11,675,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	583	△82,341	△81,757	13,315,423
当期変動額				
新株の発行				9,570
剰余金の配当				△740,694
親会社株主に帰属する当期純利益				1,063,294
自己株式の取得				△2,053,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	72,567	72,689	72,689
当期変動額合計	122	72,567	72,689	△1,648,968
当期末残高	705	△9,773	△9,067	11,666,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 令和2年4月1日	
至 令和3年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,689,654
減価償却費	163,845
減損損失	13,880
のれん償却額	54,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,045
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,447
受取利息及び受取配当金	△1,244
支払利息	6,039
リース解約損	4,144
売上債権の増減額(△は増加)	22,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,123
その他	△370,627
小計	1,569,257
利息及び配当金の受取額	1,247
利息の支払額	△5,954
法人税等の支払額	△667,427
保険金の受取額	36,535
リース解約損の支払額	△4,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△64,108
保険積立金の解約による収入	122,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△419,275
その他	51,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△277,050
自己株式の取得による支出	△2,053,828
配当金の支払額	△740,728
その他	△10,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,991,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,372,067
現金及び現金同等物の期首残高	9,047,275
現金及び現金同等物の期末残高	6,675,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円09銭
1株当たり当期純利益	89円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,294
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,063,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,150

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,666,454
普通株式に係る純資産額(千円)	11,666,454
普通株式の発行済株式数(株)	12,348,500
普通株式の自己株式数(株)	1,384,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,963,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。